

■ 研究論文

大学と地域との連携事業における関係性の考察

A Consideration of the Relationship in the Enterprise of Promoting Cooperation between University and Community

蜂屋 大八[※]
Daihachi HACHIYA

要旨: 地方大学では、存立する地域との結びつきを深めることが求められ、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」等の支援策が講じられてきた。一方、総務省「域学連携事業」では、大都市圏の大学と地方との連携が進められ、アウトリーチ型の連携により、新たな可能性が見出されている。本稿では両者の比較を行い、双方の特色を活かした地域連携策について考察を行った。

キーワード: 地方国立大学、地（知）の拠点、アウトリーチ型連携、域学連携

【目次】

はじめに

1 章 国立大学と地域の関係

- 1 節 新制地方国立大学発足前後の地域との関係性
- 2 節 国立大学改革を通じた地域との関係性の変化

2 章 大学と地域の連携事業

- 1 節 文部科学省「地（知）の拠点整備事業」
- 2 節 総務省「域学連携」実証事業

3 章 アウトリーチ型地域連携から見えるもの

- 1 節 「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業成果
(山形県金山町を事例として)
- 2 節 「域学連携」事業 21 拠点の取組の検証

おわりに

はじめに

地域と大学の連携が求められて久しい。本学でも、2013 年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（以下、「COC」という）」の採択を受けた「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成事業」の取組が進められている。同事業では、全国 52 拠点が採択を

受けている。一方、総務省が展開する各種の「域学連携」事業も、積極的に大学と地域の連携を支援している。このうち、「域学連携」地域活力創出モデル実証事業と、同実践拠点形成モデル実証事業は、遠隔地大学と地方の自治体（過疎地域）の連携を推進している。同じ大学と地域の連携事業ではあるが、COC との差別化を図るため、遠隔地間の地域と大学の連携が求められている。これまで一般的に行われてきた大学と地域の連携は、大学の存立地域もしくは同一県内における連携の形が中心であった。これは地方国立大学にとって、新制大学発足時の制度設計に折り込み済みのものであるが、遠隔地間での連携は、その設計には含まれていない新たな形を求めるものと言えよう。実際に、域学連携事業の採択を受けた大学と地域の双方に、これまでになかった新しい視点での連携が生まれ始めている。このような視点に基づき、本稿では、従来型の大学と地域の連携が求められてきた背景を振り返ると共に、域学連携事業を始めとする遠隔地間の連携という新たなスタイルに対応する際に、大学と地域の双方に求められる連携姿勢について、考察を行う。その際、本学を含む関東圏の 4 大学が連携して山形県金山町で行った「域学連携」地域活力創出モデル実証事業の成果を含む全国 21 拠点の取組事例を用いることとする。

1 章 国立大学と地域の関係

※ 宇都宮大学基盤教育センター 特任准教授

1 節 新制地方国立大学発足前後の 地域との関係性

第二次世界大戦後、全国の各府県に新制大学が設置された際、基本原則とされた「国立学校設置 11 原則」では、以下の四項目を含む 11 の原則が掲げられた。

- ①特別の地域（北海道、東京、愛知、大阪、京都、福岡）を除き、同一地域に官立学校を合併して一大学とし、一府県一大学の実現を図る
- ②国立大学の学部または分校は、他の府県にまたがらないものとする。
- ③各都道府県には必ず教養及び教職に関する学部を置く。
- ④大学の名称は、原則として都道府県名を用いる。

このうち①及び③は、普通教育の速やかな普及のため、圧倒的に不足する教師を早急に養成することと、アメリカ型の一般教育を全国一律に実施することの二つの必要性を背景にしてのことである。国の方針に基づき、新しい教育を速やかに実現するために、機会均等を保証する国立大学を、すべての都道府県に置く必要があったのである。

②及び④からは、別のことを読み取ることができる。同一府県内にあるという理由で既存の官立諸学校を合併し、各都道府県名を大学名として用いることを原則化したことは、各府県を「地域担当」することが暗黙の内に制度化されていたと考えることができよう。新制国立大学は、「国立」大学であると同時に、冠する都道府県を担当エリアとして、国の方針に基づく教育を導入・普及する「地方」大学であったと見ることもできる。

しかし、新制国立大学の母体となった旧官立諸学校は、元々、存立地域との深い関係性を持って、その地に置かれていた。市川（2001）によれば、旧制高等学校は、山紫水明の地に優れた人材が育つという考え方に沿って配置された。古くからの城下町は文化水準が高く、人間形成に適する土地と言われ、多くの旧制高等学校が城下町に創られた。また、国策である殖産興業の推進のためには、地場産業の強化と指導者の育成が急務であったため、地場産業の盛んな土地に、その地域の産業特性と符合する学科構成の工業専門学校や農業専門学校が創られた。旧制師範学校が各地域にあまねく配置されたのも、速やかな学校教育制度普及のため、地域と一体となって教員配置を実現させてきたことの現れである [1]。このように、旧官立諸学校時代から培われてきた地域との結びつきの上に、新制国立大学が、「地方」大学として、その地域に置かれたのである。

そしてまた、大学としての新設を、地域住民も大きな

喜びを持って歓迎したことを示す記録が残っている。以下に、山形県の「県民のあゆみ（1949年5月28日）」の記事を紹介する。

「慶福招く青い羽一山形に大學が立つ」

（大學創設協力會事務局・原文のまま転載）

甲：何故山形に大學を作るのでしょうか。

乙：仙臺や東京まで行かず近い所で多くの人が勉強出來、本縣の教育文化が向上し延いては本縣産業の民主的發展に役立つ人を澤山生み出し、本縣民の慶福を招く為です。

甲：山形大學の事も大學の必要な事もわかりましたが、大學は國立であるから、それを作るのは國費でしょう。それなのに募金とか寄付とかの必要なわけは。

乙：それはその通りですね。敗戦後の國家財政は御存じの通り非常に窮乏して居るので、無理だが地元で心配して條件を整え、大學にすることになつて居るのです。それでその條件は我等縣民で負擔し大學にしてくださいのために縣民の皆さんにその資金をお願いして居るのです。

甲：資金の目標額はどの位です。又そのお金は何に用いられるのですか。

乙：縣民はお互に生活費の外に新制中學を作ったり税金を納めたりして費用がかさんでいるので、出來そうな額に目標を建て、先ず三月末までに一千萬圓を募集する事とし、そのうち五百萬圓は縣内から寄付をいただき、残りの五百萬圓は縣外に居られる縣出身の方々から寄付をいただいたり、事業をやつたりして一千萬圓をまとめて、そのお金で此の四月から大學として差當たつて是非必要な教室や書籍や研究設備や新任教授方の住居の一部を作り、先に申上げた條件をみたして大學に昇格していただくのです。

甲：よく解りました。縣民は苦しい中からもそれぞれ出來だけは協力しなければならぬ事がわかりました。

乙：どうぞ、あなた一人に止まらず、多くの人に普及して一日も早く立派な其の名に恥ぢない充實した大學を作るのに御協力を願います。

このように、戦後の困窮期にも関わらず、地域住民が財力を出し合つて、地元で大學を設置するための費用を捻出したことは、多くの地域において、地元で「大學」が生まれることのインパクトが、非常に大きなものであったことを物語っている。それは、私立大學が大都市圏に集中し、帝國大學のある限られた地域以外では、多くの地域住民が「大學」というものを直接目にするこ

かったことから喜びと考えられる。

2 節 国立大学改革を通じた 地域との関係性の変化

このようにして発足した新制国立大学だったが、その内部に、従前からの「種別化」を残したまま、長い間、国立大学群として存在してきた。この種別化は、1963年の中央教育審議会答申「大学教育の改善について」において、「大学院大学・大学・短期大学・高等専門学校・芸術大学」の五つに種別化されて以来、文部省の方針としてたびたび示されてきた。また、新制国立大学の設置によって、旧制高等学校から帝国大学へという地域のエリートの進路ルートがなくなり、新旧国立大学が横に並ぶ構造となったため、全ての国立大学が旧帝国大学との同型化を目指し、規模の拡大を図るようになった。さらに、高度経済成長期における高等教育機関の量的拡大が、その流れを後押しすることとなった。この結果、旧制官立諸学校当時から受け継がれてきたような、地域特性に見合う形で構成されていた新制国立大学の学部・学科配置から、全ての分野を一通りそろえる方向への転換（ミニ東大化）が進展する形で拡充が進められた。このため、地域との関係において元々有していた、地域的特色と地域との連携を失わせる方向での拡充となってしまったのである。

この種別化からの転換が行われたのが、1998年の大学審議会答申「21世紀の大学像」である。ここでは、総合的な教養教育の提供を重視する大学、専門的な職業能力の育成に力点を置く大学、地域社会への生涯学習機会の提供に力を注ぐ大学、最先端の研究を志向する大学、学部中心の大学、大学院中心の大学が例示され、大学の多様化・個性化の推進を求められた。「種別化」から「多様化」という、明確な方針転換が含まれていた。

さらに、新制地方国立大学の足下を揺るがす大きな方針転換が続く。その一つが、2001年に出された「大学（国立大学）の構造改革の方針」いわゆる「遠山プラン」である。国立大学の再編統合を大胆に進める、民間的経営手法を導入する、競争原理を導入するという三つの方針が示された。中でも、国立大学の再編統合に際しては「県域を越えた大学・学部間の再編・統合」に言及していることが大きい。本稿でも述べてきたとおり、新制国立大学は、実質的に都道府県を当該大学の「担当エリア」とし、県域をまたがないことを原則としてきたが、ここに来てその基本方針自体が事実上、無となった。

そして、2004年に行われた国立大学法人への移行後

は、存立地域との関係を深める国立大学が格段に増えた。ほとんどの地方国立大学が、理念やキャッチフレーズで「地域に貢献」を謳い、経営協議会等への地域人材の登用や、GPに代表される教育改革での地域連携、全国大学の地域貢献度ランキングを意識した活動、地域課題に取り組む学部・学科の新設、施設の開放、公開講座の増大等、大小入り混ぜた地域志向の取組が展開されている。これまで、中央を志向してきた姿勢から、地域社会をステークホルダーに位置づけるという大きな姿勢の転換が行われたことは、国立大学法人化の成果であると言えよう。

2007年の学校教育法改正では、「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」との規定が新たに示された。「教育」「研究」に加え、「社会貢献」が大学の目的とされた意義は大きく、特に地方国立大学の場合、社会貢献とは、まず当該大学が存立する地域社会への貢献と置き換えることができよう。しかし、これらの大学改革は、新たに行われたというものではない。むしろ、この流れは、長い年月をかけて忘れ去られようとしていた地方国立大学の「地域的機能」を取り戻すことであり、ようやく本来の歩みを始めたと言えることもできるのではないだろうか。このことは、奇しくも、第二次米国教育使節団報告書（1950年9月22日）が指摘をしている。以下に、その抜粋を示す。現在の地方国立大学が、それぞれ立地する地域というものを見つめる時の、地域的優位性あるいは独自性の確立という点で、忘れられようとしている多くの示唆を含んでいると思われる。

「日本はどのような種類の高等教育機関を持つべきか」

ある大学を真に特徴づけるのに大いに役立つような独自性は、高等教育機関が直接地域の人々に奉仕することによって充分裏付けられ、高められるものである。この活動は、大学拡張教育・社会教育・地域社会教育・学外教育あるいは大学成人教育など、国によっていろいろに呼ばれているが、これを行うためには、高等教育機関は地域の要求を研究し、他の機関で行われていない研究的・教育的、および奉仕の仕事を選定し、さらにまた実行する技術を持っているか、または持つことができるよう、仕事を選定することが必要である。このような方向をたどる教育機関は、いかなるものでも偉大になるほかはない。それは、あらゆる障害にかかわらず、前途に希望をつなぐものであり、すぐれたものになるであろう。このようにすれば、民主主義的な日本における大規模な国立大学も、小規模な地域社会の大学も、さらに法学部も文

学部も工学部も教育学部も、それぞれ独自の個性と特性を持つようになるであろう。おのおのの高等教育機関は、日本の高等教育という任務の総枠のうちで、自分自身の考え方を守っていくであろう。おのおのは独自の目的と独自の教育とを持ち、それによって国家的及び国際的進歩に著しい寄与を成すであろう。

2章 大学と地域の連携事業

1節 文部科学省「地（知）の拠点整備事業」

文部科学省は、2012年に「大学改革実行プラン」を示した。この一つとして、大学が地域の課題を直視して解決にあたる取組を支援し、大学の地域貢献に対する意識を高め、その教育研究機能の強化を図ることをめざした「地域再生の核となる大学づくり(COC (Center of Community) 構想の推進)」が掲げられた。市川は「普遍性(universality)を志向する大学にとって、地方化(localization)を志向することは、ある意味矛盾である。地域や地方には田舎風(provincial)という感じが伴い、「狭い」「洗練されていない」「遠い」などといったイメージが強い。二一世紀を迎えた今日でもなお、地方大学とは、低い地位とローカル・サービスだけをする大学を意味する烙印となっている。したがって、コスモポリタンの志向の強い大学関係者に好まれないのは容易に理解されよう」と指摘している[2]。そのような大学に対し、「地域の課題を直視して解決にあたる」よう意識改革を求めているのである。

この具体的な事業として2013年度から、「地（知）の拠点整備事業」が展開されている。同事業は、「自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「地域のための大学」として全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行いながら、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決、さらには自治体を中心に地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施までを視野に入れた取組を進める」（2014年度公募要領より抜粋）ものである。松坂（2014）は、この「全学的」という意味を、「全学委員会や全学組織を置くことを意味するのではなく、大学等の構成員の全員が地域を志向することを目指すことにある」と強調する[3]。2013年度は、全国から52拠点が採択されているが、その選考にあたった事業選定委員会委員長の納谷廣美氏（前明治大学長）も、選定後に

公表された選定委員長所見の中で、「①地域と地域課題の設定の適切性、②地域課題を踏まえた地域を志向した教育・研究・社会貢献の達成目標・取組の実現可能性、③学内の実施体制の整備、④自治体との組織的な連携の実質性の観点を考慮した」と述べている。

では、国立大学の前身校との関係、地域における機能に基づき検証してみると、COCの採択校からどのようなことが見られるだろうか。国立大学の地域志向について、設置形態の類型化を行い、数値的に検証を行った先行研究として吉田（2002）のものがあげられる。全国の国立大学を、新制大学発足以前の歴史的経緯と学部構成により形式的分類を行った上で、機能別に六つのカテゴリに分類して、地域との関係性の度合いを比較したものである。吉田は、この類型のうち、「地域」という区分を附した三つの類型（「地域総合大学」「地域複合大学」「地域単科大学」）である「地域」大学群は基幹大学や全国単科大学よりもその立地している地域と強い結びつきをもっている側面があることが明らかであるとする。そして、「大学の社会貢献や社会サービスが今日のように政策課題になってはじめて、大学と地域との交流という機能について注目されるようになったが、国立大学のこうした機能は政策に主導されて新たに付加されたものではなく、むしろ個々の大学が旧来からの日常的な活動の一環として築き上げてきたものであり、政策はそれを組織化し後押

国立大学の類型		
基幹大学	旧帝大	北海道、東北、東京、名古屋、 京都 、大阪、九州
	旧官大(文・理)	神戸、 広島 、筑波
	旧官大(単科)	東京医科歯科、東京工業、一橋
全国単科大学	旧女高師	お茶の水女子、奈良女子
	旧専門(文)	東京外国語、東京芸術
	旧専門(工)	電気通信
	新設大(工)	長岡技術、豊橋技術
	新設大(教)	上越教育、兵庫教育、鳴門教育、鹿屋体育
大学院大学	大学院大学	政策研究大学院、北陸先端科学技術大学院、奈良先端科学技術大学院、総合研究大学院
地域総合大学	旧官大	千葉 、新潟、 金沢 、岡山、長崎、熊本
	新制大	信州 、山口、愛媛、鹿児島、 琉球
地域複合大学	新制大(医あり)	弘前、 秋田 、 山形 、群馬、富山、 福井 、山梨、 岐阜 、三重、 鳥取 、 徳島 、 高知 、 佐賀 、大分、 宮崎
	新制大	岩手 、 福島 、茨城、 宇都宮 、埼玉、横浜国立、静岡、滋賀、和歌山
地域単科大学	旧専門(文)	小樽商科
	旧専門(工)	室蘭工業、東京農工、名古屋工業、 京都工芸繊維 、九州工業
	旧専門(農・船)	帯広畜産、東京海洋
	旧専門(教)	北海道教育、 宮城教育 、東京学芸、愛知教育、京都教育、大阪教育、奈良教育、福岡教育
	新設大(工)	北見工業
	新設大(医)	旭川医科、浜松医科、滋賀医科、筑波技術

注1) 吉田(2002)の類型に基づき、筆者が現在の大学に合わせて修正したもの

注2) その際、基幹大学、全国単科大学、大学院大学を「全国」大学群、それ以外を「地域」大学群と区分した。

注3) 平成25年度COC採択校を、下線・太字で表示した。

しをしたという関係にあらう」と指摘している [4]。

吉田の六類型に基づき、2013 年度 COC 採択校を下線・太字で表記したのが以下の図である。今回、国立大学から 22 拠点を選定されている（共同申請 2 拠点を含む）。このうち、京都大学、広島大学を除く 20 拠点が、「地域」大学群からの採択である。採択率（採択拠点数／申請拠点数）を見ても、「全国」大学群：2／7（28.57%）に対し、「地域」大学群 20／44（45.46%）と大きな差が見られる。多くの「地域」大学群が、歴史的経緯を踏まえて地域のステークホルダーとしっかり連携し、根を下ろすための活動を継続してきたことが、的確に評価された結果と言えるのではないだろうか。

2 節 総務省「域学連携」実証事業

総務省では、文部科学省とは別の視点から、国費により、大学と地域の連携を支援する「域学連携」事業を、2012 年度から行っている。これまで、「域学連携」地域づくり実証研究事業（2012 年度）、同地域活力創出モデル実証事業（2012 年度補正・2013 年度実施）と、同実践拠点形成モデル実証事業（2013 年度事業）の三事業が行われてきた。これらの「域学連携」事業は、総務省の事業であり、その目的は地域の活性化にある。このため、実証研究の実施地域は三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県）以外の区域である。三大都市圏の区域にあっても、過疎地域自立促進特別措置法や山村振興法等の対象となる条件不利地域での実施は対象となる。このように、三大都市圏にある大学の教員及び学生が、遠隔地の条件不利地域に入っていく形の、大学と地域の協働による地域活性化モデル事業である。

2012 年度公募・実施された「域学連携」地域づくり実証研究事業は、①都市農村交流型、②複数大学連携型、③被災地復興支援型の三つの事業が求められ、全国から 15 拠点が選定された。筆者は、前任の茨城大学在職中、近隣の私立大学二校へ連携を呼びかけ、②複数大学連携型の事業を、茨城県常陸太田市里美地域で行った経験を持つ。この事業は、カリキュラム整備が必須となっていたが、それは継続的な事業実施を担保するためのものであり、文部科学省の GP 事業に比べれば、教育プログラム上の制約は厳しくない。むしろ、総務省事業だけに、単なる大学との連携活動ということだけではなく、地域にどれだけの恩恵があったか、大学生が地域に入ったことによって、受入地域にどのような動きが生まれ、住民の意識にどのような変化が看取されたかを実証的に表す

ことが求められた。

2013 年度に事業が行われた、「域学連携」地域活力創出モデル実証事業（2012 年度補正）と、同実践拠点形成モデル実証事業は、より明確に、大学のない過疎地域等に、首都圏や京阪神等の大学生が、アウトリーチで滞在しながら、地域づくり活動を行う取組が求められた。地域活力創出モデル事業の方は、20～30 人程度の学生と教員が、1～2 ヶ月程度現地に滞在しながら、自立的な地域づくりを推進するための「プログラムの構築」が求められた。実践拠点形成モデル実証事業の方は、地域に所在する廃校や遊休施設を利用して、そこに滞在する大学生と地域住民が交流を図りながら、地域づくり活動を行うための「拠点形成」が求められた。

前節まで述べてきた国立大学とその存立地域との連携の必要性、そしてその蓄積という実績に立脚してさらに発展させる事業に対して財政支援する COC と、この総務省の域学連携事業は、同じ大学と地域の連携を支援しつつも、そこには全く異なる関係性が存在する。しかし、都市部の大手私立大学を中心にこれまでも行われてきた地域連携事業は、域学連携事業が描くような、アウトリーチ型の連携である。そもそも、都市部にある大学では、地域との関係性が薄く、目に見えるような特徴を持った地域連携事業を行う素地がないとも言える。一方、地方国立大学では、地元地域との関係性は深いものの、このような遠隔地の地域に対する貢献事業はあまり行われていない。だとすると、域学連携事業が掘り起こしたアウトリーチ型の地域連携事業の成果から学び取るものがあると言えよう。そのような視点に基づき、次章では、平成 25 年度実施の二つの域学連携事業の成果を検証していくこととする。

3 章 アウトリーチ型地域連携から見えるもの

1 節 「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業成果（山形県金山町を事例として）

1) 金山町の概要及び事業申請の経緯

はじめに、本学を含む関東圏の 4 大学が連携して山形県金山町で行った「域学連携」地域活力創出モデル実証事業の成果を検証する。金山町は、県北部の秋田県境に位置し、東西約 18 キロメートル、南北約 14 キロメートルの小規模な町だが、1889 年の市町村制実施以来、一度も合併を経験することなく現在に至っている。人口は、

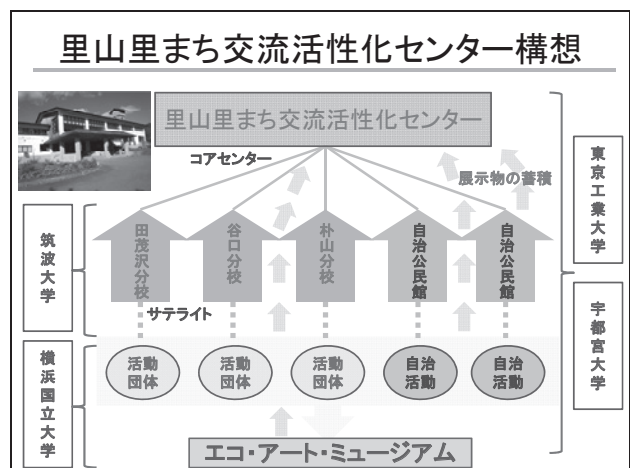
2013年4月現在6,266人(世帯数1,818)、高齢化率(65歳以上の人口比率)は30.45%であり、過疎化・高齢化が進行している。金山杉に代表される山林を背景に、白壁に黒褐色の切妻屋根が映える風景は、明治時代に金山町を訪れた英国人旅行家イザベラ・バードが見て「ロマンチックな雰囲気のある場所である」と表現した風景である。この風景を後世に残していこうと、1963年から街並み(景観)づくり活動が全町で行われ、これを基に、1986年には全国に先駆けて「金山町街並み景観条例」が制定されている。このような山間の小さな自治体で、これほどの特徴的なまちづくりが実現できた要因は、「金山町自律のまちづくり基本条例」(2006年施行)にある。前文でまず、まちづくりは「町民一人ひとりが自ら考え、行動することによる「自治」が基本」とする。そして、「わたしたち町民にとってコミュニティとは、「地区」等町民一人ひとりが自ら豊かな暮らしをつくることを前提としたさまざまな生活形態を基礎に形成する多様なつながり、組織及び集団をいう」と定義し、町とコミュニティの関わり方を「町は、コミュニティの自主性及び自立性を尊重」と規定している。金山の特徴的な施策は、このように住民一人ひとりへの意識づけと、それが結実するコミュニティの活動を軸に、町が支援するというボトムアップが背景にある。

金山町では、2005年から地元山形大学の学生を受け入れ、地元学の手法に基づく地域資源探索活動を行ってきた。2010年には、文部科学省「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究の採択を受け、地域資源探索の成果を「きりり金山お宝集」として取りまとめると共に、それに基づく他地域との交流も始まっていた。また、山形大学の学生と地域住民が一体となって行う地域活動も根付き、町内各所に特徴的な地域活動団体が興ってきた。しかし問題は、これらが実施団体ごとにバラバラに行われているため、それぞれの活動のクオリティは高いものの、それぞれの活動が結びついていないことであった。金山町をブランド化し、他地域との交流人口拡大を図るには、全町で行われている多様な地域づくり活動を俯瞰し、構造化とネットワーク化を図り、一元的に情報発信することが求められる。その実現には、町全体をエコミュージアムと位置づけ、各地域資源の把握と活用を推進していくことが適切と考えられた。

エコミュージアムは、フランスのG.H.リヴィエールが提唱した、「地域社会の人々の生活と、その自然環境、社会環境の発達過程を史的に探究し、自然遺産および文化遺産を現地において保存し、育成し、展示するこ

とを通して当該地域社会の発展に寄与することを目的とする博物館」である。ecologyとmuseumを結び付けているところから生態系博物館のように捉えられるが、新井(1995)は、それでは住民の生活が欠落していることを指摘し、「生活・環境博物館」と呼ぶことを提唱している[5]。里地・里山の環境は、人と自然が相互に関係しあってできあがっている。例えば、傾斜地を使った棚田やそこに農業用水を供給するためのため池は人間が作ったものだが、それは元々の自然と人間の営みが融合して里山らしい風景を創り上げているものであり、さらには自然に人の手が入ったその環境をベースにした生態系が新たに作り出されている。そして、里地での人間の営みは、自然からの影響も恩恵も受けながら、自然と共存している。また、そこには現に生活する人々の営みがあり、地域資源の価値も常に動いている。そのような人々の暮らし、自然環境、自然と人が織りなす営みの技は、そのまま動的な展示物として捉えることができる。したがって、中山間地域コミュニティでの地元学で導き出される地域資源は、すべてがエコミュージアムの「展示物」となり得る可能性を持っていると言える。

そこで、2014年3月で廃校となる金山町立中田小学校の校舎をエコミュージアムのコア施設として拠点化し、地域資源の情報・データ・連絡機能の集約を図ると共に、金山町の地域資源の教育・研究的価値に着目する多くの研究者や学生が滞在、地域住民との交流を行えるようなラボ機能を備えた交流施設『里山里まち交流活性化センター』として整備する構想を描いた。このセンター構想の具体化と、地域資源に対する学問的価値の付与のため、「域学連携」により多くの大学生と研究者の力を借りることとした。なお、筆者は、金山町まちづくりアドバイザーとして本事業のコーディネーターを務め、金山町側の人間として、大学との連携・研究活動地の選定等に当たった。



2) 宇都宮大学生の参画

本事業では、分野の異なる複数の大学の学生が、それぞれの指導教員の下、金山町に入り、専門的知見を背景にした研究活動を行う点を特徴とする。金山町としては、中田小学校跡を活用したエコミュージアム構想のプラン

ニングという具体的な実現目標があり、そのために必要な大学の研究者と学生に協力を求める形で事業を進行したため、大学への協力依頼もそれに呼応する形で行われた。宇都宮大学は、地域学の視点で金山町の地域資源の価値づけ方を検証し、情報発信力を兼ね備えた新たな位

活動内容①：地域資源探索と集積



活動内容②：拠点形成へ住民との対話



置づけの在り方を提案する。筑波大学は、コアセンターとして位置づける中田小学校と三つのサテライト（既に廃校活用されている各分校）および金山町全域を網羅する各自治区の公民館について、住民活動の社会教育的意義と廃校の社会教育施設としての位置づけの研究活動を行う。横浜国立大学は、各自治区やグループ、廃校を活用して行われている地域づくり活動をエコミュージアムの視点から捉え直し、「展示物」とする仕組みづくりと活用方法の研究活動を行う。東京工業大学は、『里山里まち交流活性化センター』の施設計画と、都市・農村の交流計画づくりを行う。この方針の下、宇都宮大学からは、教育学部廣瀬隆人ゼミから4名、同社会教育計画Ⅰの受講生9名が参画した。この他の大学からの参加者は、筑波大学10名、横浜国立大学8名、東京工業大学3名、計34名の学生と教職員11名である。

今回の宇都宮大学生の実習参加者は、社会教育を学ぶ学生達であり、筑波大学の社会教育・生涯学習学の大学院生・学類生も合同での実習となった。実習生に求められた内容は、①金山の地域資源を地域学の視点で深め直すこと、②里山里まち交流活性化センター構想の具体化に向けた提案を行うことの二つである。①については、中央公民館での聞き取りに始まり、金山町の自治の母体である自治公民館での実態調査、既存廃校の利活用調査、街並み景観づくり活動の実態調査を行い、最終日に住民向けの成果報告会を行った。深められた地域資源については、今年度構築されたエコミュージアムのデジタルアーカイブとして、ウェブサイトへ蓄積されていくことになる。

②では、中田小学校の施設を見た後、学生のみで利活用のアイデアを練り、ワークショップにおいて地域住民の前で発表した上で、地域住民と学生の混成グループでさらに検討を重ね、最終的には、住民の口から事業構想の発表を行った。

3) 本事業の成果と意義

この実習を通じて学生が発したキーワードの一つが「本物の強さ」であり、もう一つが人間関係の「息苦しさ」であった。

「本物の強さ」とは、時間と空間に結びつく人々の営みの蓄積がそう表現されたのではないだろうか。確かに金山町は、美しい街並みづくりを特徴としてきたが、そのような表層的なものから「本物の強さ」を感じたわけではない。金山という土地の自然、風土、過酷な環境との対峙の中で、延々と積み重なって形成されてきた人々の営みや習俗などの地域文化が圧倒的な「強さ」を感じ

させるのである。当然、その背後には、このような集落の中での小さな共同、町民一人一人の生活の中で生み出された小さな知恵や相互扶助の仕組みなどといったものが備わっている。これが、人間関係の濃さから来る「息苦しさ」の要因ともなる。つまり、持たざるがゆえに圧倒され、また新鮮な驚きを感じたのだろう。今回の域学連携事業の枠組みに求められたのは、都市部の大学と遠隔地との連携・交流である。金山町は、金山町には存在しない学生と教員の学術性に期待し、学生と教員は、大学近郊（都市部）にはない中山間地域の風土や人々の営みの中の学びを求めて現地に入った。この枠組みは、互いに持たざるものを希求しての交流である。鶴見和子は、定住者と漂泊者が互いに持たざるものを手本として交換しながら、水と土に根ざした地域の発展を目指していく内発的発展の在り方を説いた。定住者：地域住民、漂泊者：学生・教員と置き換えれば、この事業は金山の内発的発展に必要な動きなのである。地域資源探索の深化と、エコミュージアム構想の具体化という二つの目的の達成は形式的な事業成果であり、本質的な事業成果は、大学と金山町が互いを手本とする学術的な交流の萌芽を見出したことであった。そして、その交流は、次年度に向けて、互いに成果と負担を分け合う形の継続事業へと発展しつつ、既に動き始めているのである。

2節 「域学連携」事業 21 拠点の取組の検証

2014年3月5日に総務省の主催で行われた「域学連携」モデル事業最終報告会では、地域活力創出モデル実証事業16拠点と、実践拠点形成モデル実証事業5拠点の計21拠点の成果報告が行われた。筆者は、これら21事業に対してコメントする役を務めたため、全拠点の成果を事前に検証する機会を得た。以下、その分析から見えたことを記してみたい。なお、二つの事業はそれぞれ別の趣旨・目的を持つ事業だが、ここでは、大学と地域の連携手法、事業目標達成との関係性の検証の側面から、二つの事業を区別せずに検討することとする。

まず、外観から見てみると、大学との連携数は一大学との連携から、不特定多数との連携まで幅がある。不特定多数を対象とする取組は、後ほどあらためて触れるが、学生が個人の資格で参加する形のものである。また、受入地域の大きさも、都道府県レベルから特定地域（合併前の旧町村）まで様々であり、対応も県庁から集落レベルまでの大小の差がある。次に、事業実施主体は、地域側が主導しているケースと大学側が主導しているケースが見られる。事業の類型としては、「フィールド提供型」、

事業名	地域	大学数	主体	類型	コメント
地域活力創出 モデル実証事業	A	15	地域主導	フィールド提供型	・プログラムになっていない ・大学間共同事業の面が弱い
	B	15	地域主導	コンテンツ構築型	・住民の「誇り」が再確認された ・地域全体が「面」として関わる
	C	6	地域主導	コンテンツ構築型	・PBLとしてプログラム化されている ・課題が変わっても継続できる仕組み
	D	不特定	地域主導	コンテンツ構築型	・地域団体によるプログラム構築 ・レベルの高いプログラムができていて ・大学との連携ではなく、学生個人参加
	E	5	地域主導	フィールド提供型	・成果が活動地域においていない ・地域に残した成果が見えない
	F	7	地域主導	フィールド提供型	・個別大学に対する「場」の提供のみ ・大学間共同プログラムになっていない
	G	1	地域主導	フィールド提供型	・地域特性が活かされていない ・学生のアイデアを受け取れない
	H	3	大学主導	フィールド提供型	・「場」の創出のみではなく、コミュニティ再生に向けたコンテンツも必要では？
	I	不特定	地域主導	コンテンツ構築型	・既に質の高いプログラムができていて ・「農村」を理解する産学があっても良い
	J	2	地域主導	フィールド提供型	・個別大学がバラバラに行っている印象 ・学生の日程がきつすぎる
	K	2	地域主導	フィールド提供型	・単発事業として行われている ・継続性の仕組みがない
	L	3	大学主導	フィールド提供型	・地域として何を果たしたいかがない ・大学による「場」の利用のみ
	M	1	大学主導	フィールド提供型	・大学の教育プログラムとして複数の要素を組み込み、きちんと作られている
	N	2	大学主導	フィールド提供型	・講義とFwが纏り交ぜられて、うまく連携が図られたプログラムになっている
実践拠点形成 モデル実証事業	O	不特定	地域主導	コンテンツ構築型	・コンパクト形式がきちんと扱われている ・継続して大学の参加が見込める
	P	2	大学主導	フィールド提供型	・子供に特化した事業は特徴がある ・市の施策と一体化すれば効果が高い
	Q	4	地域主導	フィールド提供型	・受け身ではなく、戦略的に大学を利用しようとする地域の視点
	R	3	大学主導	フィールド提供型	・拠点の整備のみで地域から浮いている ・里の文化を学ぶ産学が必要
	S	1	大学主導	フィールド提供型	・拠点整備の色合いが薄い ・地域性を活かした内容にすべき
	T	2	大学主導	フィールド提供型	・拠点整備と学生教育の関連性が薄い ・実績を活かした取組にすべき
	U	6	地域主導	フィールド提供型	・既にプログラムが何本かできている ・拠点整備との関連を工夫すべき

「コンテンツ提供型」の二区分とした。これらの区分は、事業実施上の区分ではなく、筆者が分析のために用いた区分であり、それに基づき整理したものが、次の表である。

地域主導の取組には、コンテンツ提供型が5事業、フィールド提供型が8事業ある。コンテンツ提供型5事業のうち、不特定多数の大学を対象としているD、I、Oの3事業は、〇〇塾や〇〇コンペティションのように、既に何らかの事業として組み立てられているものである。従って、特定の大学に限らず、多くの大学に参加を呼びかけ、学生は個人の資格で参加している。このため、その活動成果が大学の単位として認定されるものもあれば、個人の成長を図る目的となっているものもある。B、Cの2事業も、フィールドワークやPBL等、きちんとしたコンテンツが組み込まれているが、参加学生が個人で申し込む形ではなく、大学と地域の連携枠組みが先にあり、学生は大学を通じて参加するものである。従って、活動の成果は大学の正規の科目として認定される。コンテンツ提供型の5事業に共通する特性は、受入地域側の克服課題が明確となっており、そのために主体的に大学との連携を求め、大学生の活動で実現を図りたい要素が明確となっている点である。このため、実際の事業にあたっての受け入れもスムーズで、事業成果を自分たちのものにしよという積極性があり、継続した事業となっている。

これに対し、フィールド提供型8事業の特性を見てみると、A、E、F、G、J、Kの事業のように、恐らく従来からの関係で、大学を受け入れてはいるものの、大学間

共同のプログラムとして成立していないものや、大学の活動成果が受入地域に還元されていないケースが多く見られる。大学側としては、その地域に学生を派遣する意味を見いだしているために、連携事業を行っているわけだが、地域としてその活動をどう活かしていくかという目的がなく、単に大学が「虫食い」状態で地域に入っている様相となっている。過疎地域の場合、「学生が地域に入るだけで元気になる」と大学との連携がもてはやされた時期があったのも事実だが、現在の大学と地域の連携は、それだけでは済まない。やはり、きちんとした成果を大学と地域が共有することが求められることは間違いないだろう。その中で、QとUは、同じ地域主導のフィールド提供型事業だが、うまく成果を出している。この2事業に共通するのは、前述のコンテンツ提供型と同じように、地域として実現したい課題を自分たちが認識し、戦略的に事業を構想し、連携相手の大学を選択して、地域側から働きかけて事業を行っているものである。このように見ると、事業の成否は、地域側の主体性の強さ、つまり課題認識と地域特性が握っていると見ることできよう。

次に、大学主導型の8事業を見てみる。これらは全て、フィールド提供型である。地域主導型のフィールド提供型事業との違いは、大学主導で動かしているだけに、プログラムとしての形は整っているものが多い。特にM、N、Pの3事業については、地域に学生が入って経験してくることで、学生にどのような成長がもたらされるのか、そしてその地域にどのような地域資源があり、大学として活用する意義はどこにあるかを理解しているものである。大学側の成果が認識されているため、事前に地域との共通理解があり、成果の還元も行われている。しかし、他の5事業については、大学としての事業目的や成果は見えていても、連携先の地域側に対して、どのような成果を還元できるのかが明確ではなかったり、事業の目的はコンパクトにまとまっても、小さな拠点だけの活動に終始し、「面」としての地域をとらえた活用になっていないものである。これも、地域主導型のフィールド提供型事業と同様、単に大学が地域に入って活動してくるだけで良いというものではない。地域との連携の成果は、その地域に還元できる形で行われるべきであろう。地域に学ぶだけではなく、地域を「創る」側面を持った事業展開こそが、受入地域が大学との連携に求める要素の一番大きなものと言えるのではないかと。

以上、21事業の枠組みについて、主体性と、地域活用の手法を軸に分析を試みた。既に述べてきたとおり、非常に大きな効果を上げている「地域主導・コンテンツ構

築型」と、戦略的に大学を利用しようという場合の「地域主導・フィールド提供型」と、地域に成果を還元している「大学主導・フィールド提供型」が、域学連携事業での成功を収めている。この三パターンに共通することは、①地域側が課題の克服意識を明確に持ち、積極的に大学（生）に連携を求めていること、②大学は単にフィールドとして利用するだけにとどまらず、地域への成果還元を意識していること、この二点に集約される。COC事業のように近隣の地域と大学の連携であれば、日常的な付き合いの中でお互いのニーズも現状も理解しているが、遠隔地間の連携では、目的を明確に持ち、的確な連携相手にピンポイントで結びつくことが求められる。その場合、大学の特性に加え、教員個人の研究手法や姿勢が、地域志向となることが必要であり、大学教員に対しても活性化を促す要因となる。こう考えると、COC事業が求める「地域志向」の大学づくりとも重なるのである。大学は、存立地域における「知の拠点」であるとともに、遠隔地域から求められる「知の集合体」としての大学でもある。これら双方のニーズに向き合っていくことが、今後の地方国立大学の地域貢献では重要なスタンスとなるのではないだろうか。

おわりに

このように多くの大学生と研究者が、地域での学びを

求めて、地域に入るのはなぜだろうか。金山の事例が示しているように、大学にはないものを求めての行動である。それは、地域という空間における時間の蓄積である。そして、そこに人々の営みが介在することで、地域という空間が履歴を持つことになる。その地域の履歴というものは、大学の内部には存在するはずもなく、また実験室で再現できるものでもない。そして、その地域の履歴に学ぶ行動は、価値観の単一化を求めるグローバル化と市場経済化に対抗しうる学びとなる可能性を持っている。多様性を持った地域が、自律を求めて大学と結びつき、多様な地域発展を実現していくために不可欠なのである。

<引用・参考文献>

- [1] 市川昭午、2001年、未来形の大学、玉川大学出版部、205-206ページ
- [2] 同、198ページ
- [3] 松坂浩史、2014年、大学の地域貢献から地域志向の大学へ、地域・大学協働実践法、悠光堂、6-7ページ
- [4] 吉田文、2002年、国立大学の諸類型、国立大学の構造分化と地域交流、国立学校財務経営センター、183-193ページ
- [5] 新井重三、1995年、[実践]エコミュージアム入門、11ページ